

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月7日

【四半期会計期間】 第158期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 日本化薬株式会社

【英訳名】 NIPPON KAYAKU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 萬代 晃

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号
(平成26年8月4日から本店所在地 東京都千代田区富士見一丁目11番2号
が上記のように移転しております。)

【電話番号】 03(6731)5200

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員グループ経理本部長
下山 政行

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号

【電話番号】 03(6731)5841

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員グループ経理本部長
下山 政行

【縦覧に供する場所】 日本化薬株式会社 西部支社
(大阪市中央区本町三丁目5番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第157期 第1四半期 連結累計期間	第158期 第1四半期 連結累計期間	第157期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	37,063	39,358	160,080
経常利益 (百万円)	6,418	6,034	26,496
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,133	3,812	16,718
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,505	3,914	22,646
純資産額 (百万円)	164,927	179,557	177,935
総資産額 (百万円)	231,520	244,546	247,592
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	22.80	21.04	92.25
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益金額 (円)	22.79	21.02	92.25
自己資本比率 (%)	66.7	68.6	67.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）の世界経済は、米国では消費や雇用情勢は順調に推移し、欧州では全体的に景気の持ち直しが見られました。中国および新興国では成長の速度が緩やかになったものの引き続き成長しています。日本では、消費税増税や円安による原料・原油価格の上昇等による影響がありましたが、設備投資の増加や企業収益の改善など緩やかな回復基調が続いています。

このような状況の中、当社グループは昨年よりスタートさせました中期事業計画“*Challenge 100A!*”の成長シナリオと中長期重点課題に取り組み、重点事業への経営資源の最適配分、既存事業の用途拡大、海外展開の強化に加え、収益体質の強化を目指し、一層のコストダウンを推進しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、薬価改定の影響により、医薬事業が前年同四半期を下回りましたが、機能化学品事業、セイフティシステムズ事業が増加したことにより、393億5千8百万円と前年同四半期に比べ22億9千5百万円（6.2%）増加しました。

営業利益は、薬価改定の影響により医薬事業の原価率が上昇しましたが、全体の売上が増加したことにより、59億1千万円と前年同四半期に比べ5億2千7百万円（9.8%）増加しました。

経常利益は、60億3千4百万円と前年同四半期に比べ3億8千3百万円（6.0%）減少しました。

四半期純利益は、38億1千2百万円と前年同四半期に比べ3億2千1百万円（7.8%）減少しました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

（機能化学品事業）

売上高は186億1千5百万円と前年同四半期に比べ19億4千6百万円（11.7%）増加しました。

機能性材料事業は、半導体封止材用エポキシ樹脂、液晶シール材が前年同四半期を下回りました。機能性材料事業全体では前年同四半期を下回りました。

デジタル印刷材料事業は、インクジェットプリンタ用色素が産業用途は伸長しましたが、海外向けコンシューマー用途が減少したため前年同四半期を下回りました。感熱顕色剤は前年同四半期を上回りました。デジタル印刷材料事業全体では前年同四半期を上回りました。

色材事業は、紙用染料、捺染用色素が減少しましたが、繊維用染料が前年同四半期を上回ったため、色材事業全体で前年同四半期を上回りました。

触媒事業は、アクリル酸製造用触媒及びメタクリル酸製造用触媒の出荷があったため、前年同四半期を上回りました。

ポラテクノグループは、温度追従型楕円偏光フィルムが減少したため前年同四半期を下回りました。

セグメント利益は26億円と前年同四半期に比べ7億1千6百万円（38.0%）増加しました。

（医薬事業）

売上高は121億3千7百万円と前年同四半期に比べ5億1千2百万円（4.1%）減少しました。

国内向け製剤は、「アナストロゾール錠NK」「ピカルタミド錠NK」などの経口抗がん薬が伸長し、昨年7月に販売移管となった「イムノブラダー勝注用」（抗がん薬）も順調に伸長しました。一方、「パクリタキセル注NK」（抗がん薬）「カルボプラチン点滴静注液NK」（抗がん薬）が薬価改定の影響により、「オダイン錠」（抗

がん薬)が競合品の影響により前年同四半期を下回りました。国内向け製剤全体では前年同四半期を下回りました。

輸出は、エトポシド類(抗がん薬)、高薬理活性原薬が前年同四半期を下回り、輸出全体では前年同四半期を下回りました。

国内向け原薬は、醗酵品原料は前年同四半期を上回りましたが、医薬品原料が前年同四半期を下回りました。国内向け原薬全体では前年同四半期を上回りました。

診断薬は、前年同四半期を上回りました。

セグメント利益は16億9千7百万円と前年同四半期に比べ5億8千5百万円(25.6%)減少しました。

(セイフティシステムズ事業)

売上高は71億5千2百万円と前年同四半期に比べ9億2千3百万円(14.8%)増加しました。

国内事業は消費税増税前需要増の反動がありエアバッグ用インフレーターは前年同四半期を下回りました。

北米での自動車販売の回復による需要拡大や、新興国での自動車安全部品への需要拡大などによりシートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター、スクイブは前年同四半期を上回りました。

セグメント利益は14億1千9百万円と前年同四半期に比べ3億4千3百万円(31.9%)増加しました。

(その他)

売上高は14億5千3百万円と前年同四半期に比べ6千1百万円(4.1%)減少しました。

アグロ事業は、国内は前年同四半期を上回りましたが、輸出は前年同四半期を下回り、アグロ事業全体で前年同四半期を下回りました。

不動産事業他は、前年同四半期を下回りました。

セグメント利益は2億円と前年同四半期に比べ9千8百万円(97.3%)増加しました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、セグメント利益の算定にあたり全社費用の配賦方法を見直しております。これは、報告セグメントに直接帰属しない一般管理費を、配賦不能費用として全社費用に含めておりましたが、セグメント別の損益をより明確に表示するために、各セグメントへ配賦する方法に変更しております。この変更に伴い、前年同四半期のセグメント利益につきましても変更後の算定方法に組替えております。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

総資産は2,445億4千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億4千6百万円減少しました。主な減少は有価証券62億3千1百万円であり、主な増加は現金及び預金13億6千7百万円、たな卸資産12億3千9百万円、退職給付に係る資産7億9百万円であります。

負債は649億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ46億6千8百万円減少しました。主な減少は未払法人税等30億9千3百万円、短期借入金10億7千3百万円、未払費用(流動負債その他に含む)10億1千7百万円、長期借入金6億9千9百万円であり、主な増加は支払手形及び買掛金10億9千2百万円であります。

純資産は1,795億5千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億2千2百万円増加しました。主な増加は四半期純利益38億1千2百万円、その他有価証券評価差額金3億4千万円、少数株主持分1億7千7百万円であり、主な減少は配当金の支払27億1千8百万円、為替換算調整勘定5億4千万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は31億5千6百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	182,503,570	182,503,570	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	182,503,570	182,503,570	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	182,503,570	-	14,932	-	17,265

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,280,000 (相互保有株式) 普通株式 28,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 179,635,000	179,635	
単元未満株式	普通株式 1,560,570	-	
発行済株式総数	182,503,570	-	
総株主の議決権	-	179,635	

(注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式551株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、当第1四半期会計期間の末日現在の株主名簿を作成していないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本化薬株式会社	東京都千代田区 富士見1-11-2	1,280,000	-	1,280,000	0.70
(相互保有株式) 三光化学工業株式会社	神奈川県高座郡寒川町 一之宮7-10-1	18,000	-	18,000	0.00
四国アンホ株式会社	高知県高岡郡佐川町 西山組8	10,000	-	10,000	0.00
計		1,308,000	-	1,308,000	0.71

(注) 当社は平成26年8月4日付で本社を東京都千代田区丸の内二丁目1番1号に移転しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,119	30,486
受取手形及び売掛金	48,796	48,830
電子記録債権	790	773
有価証券	21,643	15,411
商品及び製品	21,058	22,036
仕掛品	2,111	2,100
原材料及び貯蔵品	8,237	8,508
その他	10,312	9,782
貸倒引当金	225	230
流動資産合計	141,843	137,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,561	35,106
機械装置及び運搬具（純額）	19,781	19,686
その他（純額）	19,822	20,387
有形固定資産合計	75,166	75,180
無形固定資産		
のれん	669	562
その他	2,318	2,447
無形固定資産合計	2,987	3,010
投資その他の資産		
投資有価証券	24,963	25,304
退職給付に係る資産	-	709
その他	2,571	2,557
貸倒引当金	47	48
投資その他の資産合計	27,487	28,523
固定資産合計	105,640	106,714
繰延資産	108	132
資産合計	247,592	244,546

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,506	14,599
短期借入金	7,564	6,491
未払金	8,618	8,178
未払法人税等	3,822	728
その他	7,758	7,703
流動負債合計	41,271	37,700
固定負債		
長期借入金	13,717	13,018
退職給付に係る負債	991	362
負ののれん	62	25
その他	13,614	13,881
固定負債合計	28,386	27,287
負債合計	69,657	64,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,932	14,932
資本剰余金	17,265	17,265
利益剰余金	128,302	129,939
自己株式	905	908
株主資本合計	159,595	161,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,212	5,553
為替換算調整勘定	2,706	2,166
退職給付に係る調整累計額	1,093	1,083
その他の包括利益累計額合計	6,825	6,636
少数株主持分	11,514	11,692
純資産合計	177,935	179,557
負債純資産合計	247,592	244,546

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	37,063	39,358
売上原価	20,658	22,515
売上総利益	16,404	16,842
販売費及び一般管理費	11,021	10,932
営業利益	5,382	5,910
営業外収益		
受取利息	13	14
受取配当金	216	244
負ののれん償却額	37	36
持分法による投資利益	159	85
為替差益	577	-
その他	222	198
営業外収益合計	1,226	580
営業外費用		
支払利息	51	48
為替差損	-	245
その他	139	162
営業外費用合計	190	456
経常利益	6,418	6,034
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	170	73
減損損失	163	-
投資有価証券評価損	0	-
特別損失合計	233	73
税金等調整前四半期純利益	6,184	5,961
法人税、住民税及び事業税	1,241	1,142
法人税等調整額	484	651
法人税等合計	1,726	1,793
少数株主損益調整前四半期純利益	4,458	4,168
少数株主利益	325	356
四半期純利益	4,133	3,812

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,458	4,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	649	340
為替換算調整勘定	1,396	606
退職給付に係る調整額	-	14
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	2,047	253
四半期包括利益	6,505	3,914
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,970	3,622
少数株主に係る四半期包括利益	534	292

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準及び期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が843百万円増加し、利益剰余金が485百万円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
従業員(住宅融資)	1,768	1,788

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	87	121

3 その他

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
貸出コミットメントの総額	12,000	12,000
借入実行残高	-	-
差引額	12,000	12,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
アメリカ合衆国カリフォルニア州ホリスター市	遊休資産	土地及び建物

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産及び遊休資産については、個別の資産単位毎に把握しております。当該遊休資産について売却を予定しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額に基づき評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	2,394	2,477
のれんの償却額	141	106
負ののれんの償却額	37	36

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,812	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,718	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	機能化学品 事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,668	12,649	6,229	35,547	1,515	37,063	-	37,063
セグメント間の内部売上 高又は振替高	27	-	-	27	25	53	53	-
計	16,696	12,649	6,229	35,575	1,541	37,117	53	37,063
セグメント利益	1,883	2,282	1,076	5,243	101	5,344	37	5,382

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業、不動産事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額37百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用29百万円、セグメント間取引消去7百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 平成26年4月1日開始の第1四半期連結会計期間より、セグメント利益の算出方法を変更したことに伴い、前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)のセグメント利益及びセグメント利益の調整額に係る脚注を、変更後の算定方法により作成しております。これにより、従来の算定方法によった場合に比べて、セグメント利益が、機能化学品事業において523百万円、医薬事業において707百万円、セイフティシステムズ事業において161百万円、その他において104百万円それぞれ減少しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

遊休資産の売却予定に伴い、報告セグメントに含まれない全社資産の減損損失を認識するに至りました。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては63百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	機能化学品 事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,615	12,137	7,152	37,904	1,453	39,358	-	39,358
セグメント間の内部売上 高又は振替高	39	-	-	39	29	68	68	-
計	18,654	12,137	7,152	37,944	1,483	39,427	68	39,358
セグメント利益	2,600	1,697	1,419	5,717	200	5,917	7	5,910

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業、不動産事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額7百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用36百万円、セグメント間取引消去28百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、セグメント利益の算出方法を変更しております。これは、報告セグメントに直接帰属しない一般管理費を、配賦不能費用として全社費用に含めておりましたが、セグメント別の損益をより明確に表示するために、各セグメントへ配賦する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）のセグメント利益及びセグメント利益の調整額に係る脚注は、変更後の算定方法により作成したものを開示しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	22円80銭	21円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,133	3,812
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,133	3,812
普通株式の期中平均株式数(千株)	181,247	181,215
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22円79銭	21円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	2	2
(うち米国連結子会社の発行する潜在株式に係る権利行使を仮定した場合の四半期純利益の減少額(百万円))	(2)	(2)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月7日

日本化薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 栄 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	春日 淳 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本化薬株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化薬株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。